

2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 森下 真由子 TEL 052-747-5573
 半期報告書提出予定日 2025年3月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	11,540	△3.1	260	ー	92	ー	775	ー	559	ー
2024年7月期中間期	11,915	△17.7	△108	ー	△185	ー	△133	ー	△193	ー

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 253百万円 (ー%) 2024年7月期中間期 △156百万円 (ー%)

	調整後EBITDA※		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2025年7月期中間期	711	ー	30	15	29	33
2024年7月期中間期	△108	ー	△10	44	ー	ー

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※調整後EBITDA=EBITDA+M&A関連費用①+販売促進引当金繰入額②+販売促進費②-付与ポイントの暗号資産相当額②

①M&A関連費用には下記を含んでおります。

- M&A執行手数料：仲介手数料（FA費用含む）、各種DD費用等
- M&Aに係る資金調達費用（融資関連手数料、公募増資費用等）

②株式会社Paddleの事業から生じる費用

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	17,850	56.6	10,205	56.6	10,205	56.6
2024年7月期	16,291	62.9	10,274	62.9	10,251	62.9

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 10,109百万円 2024年7月期 10,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年7月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	0.00
2025年7月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	0.00
2025年7月期（予想）	ー	0.00	ー	22.00	22.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.5	1,250	75.7	1,000	77.8	1,000	64.2	560	△41.3	30.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社Paddle、株式会社WCA、除外 1社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	19,789,200株	2024年7月期	19,789,200株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	1,222,082株	2024年7月期	1,227,282株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	18,566,242株	2024年7月期中間期	18,560,429株

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(企業結合等関係の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツールなどの様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供を行う「メディア・ソリューション」と様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」、及び「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。また、経営成績等の概況の報告事項につきまして、今後のM&Aの進展等によるのれん償却額の増加を踏まえ、2024年8月-2024年10月期より新たにEBITDAを追加いたしました。加えて、2024年11月-2025年1月期より、株式会社Paddleの連結開始に伴い暗号資産に関わる費用が発生いたしました。現行の会計基準では読み取れない本業の収益性を表すために、M&Aに関わる一時的な費用と暗号資産の時価の変化による影響を控除した指標として調整後EBITDAを追加いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、M&Aにより取得した企業の連結の開始に加え、デジタルマーケティング事業の自動車関連事業が増収となり好調に推移したものの、デジタルマーケティング事業の金融メディア事業が外部環境の変化により減収したため、前年同期比で微減収となりました。EBITDA、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、2024年11月-2025年1月期において暗号資産に関わる販売促進引当金繰入額が計上されたものの、2024年8月-2024年10月期においてデジタルマーケティング事業及びエンターテインメント事業において共に増益となったことに加え、営業外収益として暗号資産評価益及び特別利益として投資有価証券売却益を計上したことにより、前年同期間の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,540百万円（前年同期比3.1%減）、EBITDAは260百万円（前年同期は△108百万円）、営業利益は92百万円（前年同期は営業損失185百万円）、経常利益は775百万円（前年同期は経常損失133百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は559百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失193百万円）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<メディア・ソリューション>

デジタルマーケティング事業のメディア・ソリューションでは、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの運営や法人向けデジタル集客支援に関する事業支援サービスを提供しております。

メディア・ソリューションの比較サイト・情報サイト等は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

2024年11月-2025年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、前年同月比及び前年同期比で微減収となりました。これは主に、M&Aにより取得した企業の売上高が計上されたことに加え、自動車関連事業が前年同月比で増収となり好調に推移したものの、金融メディア事業において大手クライアントの予算縮小及び競合の広告出稿強化に起因する利用件数の減少による減収が生じたためです。2024年11月-2025年1月期のセグメント利益につきましては、前述のとおり金融メディア事業における減収による減益に加え、暗号資産に関わる販売促進引当金繰入額を計上したことにより費用が増加し、前年同月の黒字から赤字に転じました。当中間連結会計期間のセグメント利益につきましては、2024年8月-2024年10月期における増益が起因し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるメディア・ソリューションの売上高は8,344百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は249百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

<D2C>

デジタルマーケティング事業のD2Cでは、化粧品ブランド「lujo(ルジョー)」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM(Original Equipment Manufacturer)生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

2024年11月-2025年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、D2C全体で利益確保を優先した事業運営方針に則り、広告投資を抑制したことにより新規顧客数が減少したため、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。2024年11月-2025年1月期及び当中間連結会計期間におけるセグメント利益につきましては、前述のとおり利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図ったため、大幅に増益し、前年同月及び前年同期間の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるD2Cの売上高は1,110百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は77百万円(前年同期は93百万円の損失)となりました。

<エンターテインメント>

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション(以下「ゲームアプリ」という。)をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場(モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信)全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

2024年11月-2025年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であり、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。2024年11月-2025年1月期のセグメント利益につきましては、2024年8月-2024年10月期に続き既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施に加え、協業案件の比率が増加したため、前年同月比で増益となりました。当中間連結会計期間におけるセグメント利益につきましては、前述の理由により、前年同期間の赤字から黒字に転じました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエンターテインメントの売上高は2,084百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益は250百万円(前年同期は51百万円の損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は17,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円増加いたしました。これは主に、流動資産の「その他」に含まれる暗号資産の増加1,240百万円によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債は7,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,627百万円増加いたしました。これは主に、販売促進引当金の増加976百万円及び買掛金の増加176百万円によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は10,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の増加151百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少331百万円によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,580百万円(前年同期比50.7%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は701百万円(前年同期は192百万円の収入)となりました。これは主に、暗号資産評価益545百万円による減少があったものの、税金等調整前中間純利益988百万円及び販売促進引当金の増加額373百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は254百万円(前年同期は187百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出224百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入430百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は413百万円(前年同期は295百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額406百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に向け、売上向上支援カンパニーへの変革を目指してまいります。2025年7月期においては、WEBマーケティングコンサルティング・WEB広告代理店等の法人向け事業支援領域を新たな戦略の核に据え、事業シナジーを創出できるサービスをM&Aにより取り込むことで、売上向上支援カンパニー化を図り、2026年7月期以降の更なる業績成長に向け、デジタルマーケティングサービスの拡充に取り組みます。

現段階においては、2024年9月6日に開示しました業績予想に対して、各セグメント概ね想定通りの進捗であります。従いまして、通期連結業績予想につきましては2024年9月6日開示の予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります

2025年7月期通期業績見直し(2024年8月1日~2025年7月31日)

売上高	25,000百万円	(前連結会計年度比	4.5%増)
EBITDA	1,250百万円	(前連結会計年度比	75.7%増)
営業利益	1,000百万円	(前連結会計年度比	77.8%増)
経常利益	1,000百万円	(前連結会計年度比	64.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	560百万円	(前連結会計年度比	41.3%減)

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,050	8,580
売掛金及び契約資産	2,579	2,791
棚卸資産	328	273
その他	610	1,959
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	11,562	13,593
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	306	294
その他(純額)	58	51
有形固定資産合計	365	345
無形固定資産		
のれん	1,597	1,717
その他	39	29
無形固定資産合計	1,637	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,356	1,780
敷金及び保証金	366	382
その他	7	5
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,726	2,164
固定資産合計	4,729	4,256
資産合計	16,291	17,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107	284
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	10	17
未払金	2,257	2,432
未払法人税等	255	391
賞与引当金	—	38
販売促進引当金	51	1,027
株式給付引当金	9	8
役員株式給付引当金	—	12
株主優待引当金	—	69
その他	355	445
流動負債合計	3,045	4,778
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	25	40
資産除去債務	315	317
その他	130	8
固定負債合計	2,972	2,867
負債合計	6,017	7,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	838	838
資本剰余金	832	832
利益剰余金	9,818	9,970
自己株式	△1,846	△1,837
株主資本合計	9,642	9,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	411
繰延ヘッジ損益	△166	△129
為替換算調整勘定	32	24
その他の包括利益累計額合計	608	305
新株予約権	22	22
非支配株主持分	—	73
純資産合計	10,274	10,205
負債純資産合計	16,291	17,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	11,915	11,540
売上原価	1,804	1,667
売上総利益	10,110	9,872
販売費及び一般管理費	10,296	9,780
営業利益又は営業損失(△)	△185	92
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
為替差益	31	69
受取手数料	14	10
投資事業組合運用益	11	38
暗号資産評価益	—	545
その他	13	35
営業外収益合計	69	699
営業外費用		
支払利息	—	0
固定資産除却損	0	—
債権売却損	16	13
その他	1	2
営業外費用合計	17	16
経常利益又は経常損失(△)	△133	775
特別利益		
投資有価証券売却益	13	212
特別利益合計	13	212
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△152	988
法人税等	41	431
中間純利益又は中間純損失(△)	△193	556
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△193	559

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△193	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△331
繰延ヘッジ損益	△8	36
為替換算調整勘定	4	△8
その他の包括利益合計	37	△302
中間包括利益	△156	253
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△156	256
非支配株主に係る中間包括利益	—	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△152	988
減価償却費	55	46
のれん償却額	21	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	38
販売促進引当金の増減額(△は減少)	10	373
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	69
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	△212
投資有価証券評価損益(△は益)	32	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△11	△38
暗号資産評価損益(△は益)	—	△545
助成金収入	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	157	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29	55
仕入債務の増減額(△は減少)	△7	△55
未払金の増減額(△は減少)	149	151
その他	△294	135
小計	△32	1,145
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△180	△459
法人税等の還付額	404	15
助成金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	192	701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△7
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△125	△75
投資有価証券の売却による収入	62	430
投資事業組合からの分配による収入	20	58
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△3
敷金及び保証金の回収による収入	135	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	76
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	△224
資産除去債務の履行による支出	△196	—
その他	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△295	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297	529
現金及び現金同等物の期首残高	5,992	8,050
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,695	8,580

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リユーション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,550	1,151	2,212	11,915	—	11,915
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,550	1,151	2,212	11,915	—	11,915
セグメント利益又は損失 (△)	311	△93	△51	165	△351	△185

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△351百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リユーション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,344	1,110	2,084	11,540	—	11,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,344	1,110	2,084	11,540	—	11,540
セグメント利益	249	77	250	577	△484	92

(注) 1. セグメント利益の調整額△484百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループの事業の管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「ライフスタイルサポート事業」、「エンターテインメント事業」及び「EC事業」の3区分から「メディア・ソリユーション」、「D2C」及び「エンターテインメント」の3区分に変更しております。

2025年7月期第1四半期決算短信で「デジタルマーケティング事業」に含まれていた「メディア・ソリユーション」及び「D2C」については、「D2C」の量的重要性が増したため当中間連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月28日開催の取締役会において、株式会社Paddle（以下「Paddle社」という。）の株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2024年11月1日付で株式の66.7%を取得いたしました。なお、2027年11月1日付で株式の33.3%を取得予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Paddle

事業の内容：暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

Paddle社は、「お金の選択肢を増やす」をミッションに暗号資産に交換可能なポイントアプリの提供を行っております。当社グループが保有していないポイントサービスの知見を持ち、成長市場である暗号資産市場において強い顧客基盤を築いているPaddle社を連結子会社化することで、当社グループの顧客基盤をさらに拡大できると考えております。また、Paddle社は当社グループがまだ開拓できていない領域における広告運用やポイントアプリ運用におけるノウハウを持っており、当社グループの中長期的な成長及び企業価値の向上に繋がると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年11月1日 第1回目の株式取得

2027年11月1日(予定) 第2回目の株式取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

66.7% 第1回目の株式取得

33.3%(予定) 第2回目の株式取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年11月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	366百万円(第1回取得)
		198~528百万円(第2回取得)(注)
取得原価		564~894百万円

(注) 下記計算式にて算定する予定であります(概算)。

事業価値+第1回目の株式取得日から3年間で積み上げた想定累積純利益+第1回目の株式取得日時点の非事業価値

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 40百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

213百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,042百万円
固定資産	0百万円
資産合計	1,043百万円
流動負債	791百万円
固定負債	22百万円
負債合計	814百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社WCA（以下「WCA社」という。）の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、同日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社WCA

事業の内容：WEBマーケティングコンサル・WEBマーケティング運用代行

(2) 企業結合を行った主な理由

WCA社は、売上向上支援カンパニーのデリバリー機能を担う「WEBマーケティングコンサル・WEBマーケティング運用代行」事業を展開しております。当社グループがこれまで培ってきたデジタルマーケティング力を生かして法人向けに売上向上マーケティングを提供するために、クライアントとの接点を確保するデリバリー機能は重要な機能であり、売上向上支援カンパニー化に向けた連続的なM&Aの第一弾として、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日（株式取得日）

2025年1月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150百万円
取得原価		150百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

27百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	440百万円
固定資産	22百万円
資産合計	463百万円
流動負債	340百万円
固定負債	1百万円
負債合計	340百万円

7. 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、株式会社ストレイナー（以下「ストレイナー社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき2025年3月3日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ストレイナー

事業の内容：経済ニュースメディア「Strainer」の運営・財務データベース「Finboard」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ストレイナー社は、「未来をつくる人に貢献する」をミッションに掲げ、若手ビジネスパーソンをターゲットとした経済ニュースメディア「Strainer」及び上場企業財務データベース「Finboard」を運営しております。両事業を通じて若手優秀層を中心にアクティブユーザー約3万人との接点を持っており、有料経済メディア市場において「若手ビジネスパーソン向け」、「成長産業特化」というニッチポジションを確立しております。経済メディアは当社グループが未開拓の市場であるため、新たな法人顧客の獲得に繋がると考えております。また、当社グループのリソース及び集客ノウハウの提供により、ストレイナー社単体の収益拡大も見込めるため、本株式取得を決議いたしました。

(3) 企業結合日

2025年3月3日（株式取得日）

2025年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	240百万円
取得原価		240百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。